

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	東松島市

## ◆基本情報

財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	10,455
R5.1.1人口(人)	38,919	令和4年度職員数(人)	333
面積(Km <sup>2</sup> )	101.30	人口千人当たり職員数(人)	8.6

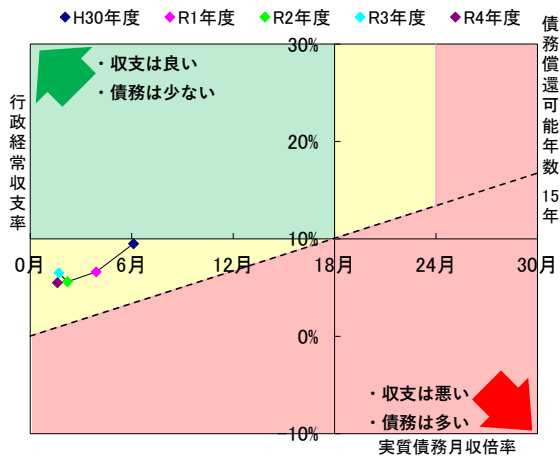
## ◆国勢調査情報

(単位: 人)

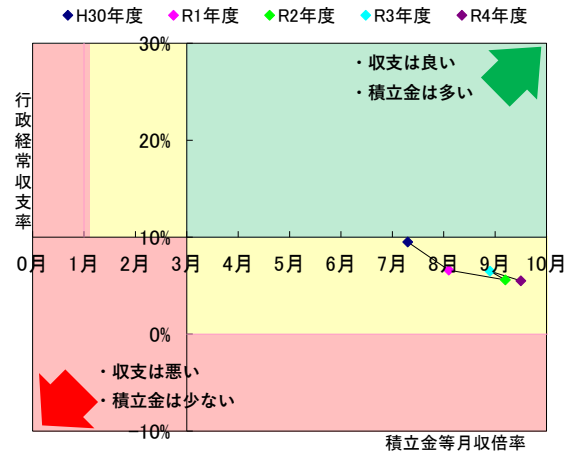
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	42,903	6,181	14.4%	26,751	62.4%	9,932	23.2%	1,819	9.1%	5,054	25.4%	13,012	65.4%
H27年	39,503	5,366	13.6%	23,680	60.1%	10,328	26.2%	1,444	7.8%	4,850	26.2%	12,209	66.0%
R2年	39,098	4,820	12.3%	22,690	58.0%	11,588	29.6%	1,436	7.3%	4,797	24.5%	13,338	68.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

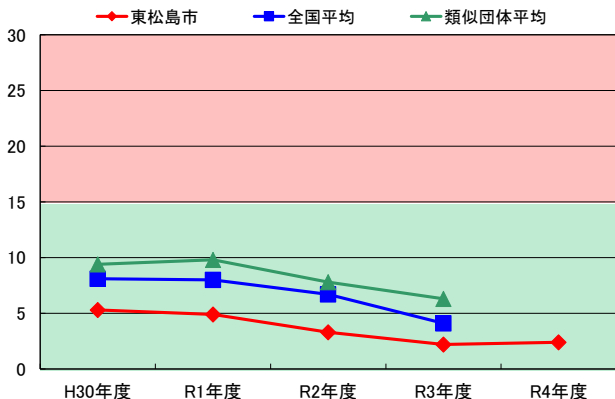
類似団体区分
都市 1-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	5.3年	4.9年	3.3年	2.2年	<b>2.4年</b>	6.3年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	6.1月	3.9月	2.2月	1.7月	<b>1.6月</b>	7.1月	6.5月	4.6月
積立金等月収倍率	7.3月	8.1月	9.2月	8.9月	<b>9.5月</b>	5.6月	7.1月	7.9月
行政経常収支率	9.5%	6.6%	5.6%	6.5%	<b>5.5%</b>	12.5%	15.3%	10.3%

※平均値は、いずれもR3年度

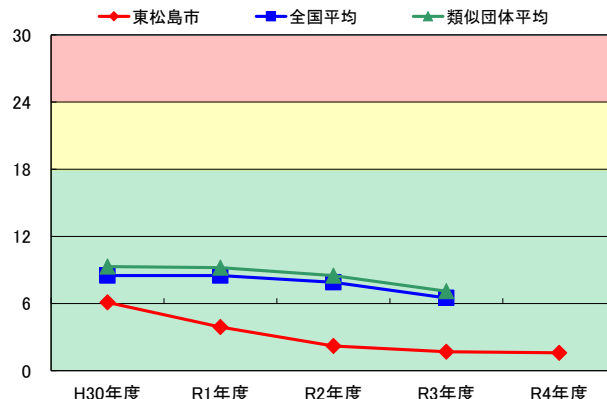
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



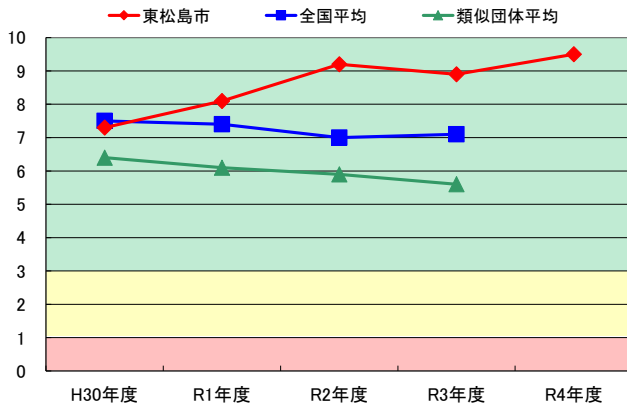
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



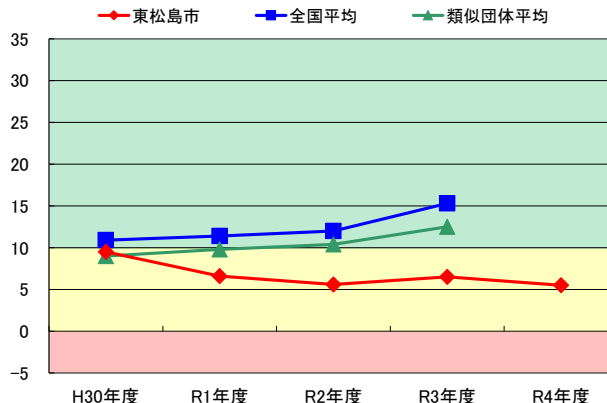
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



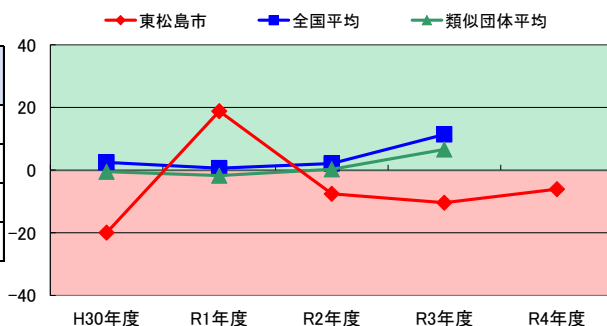
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	東松島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.26%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.26%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

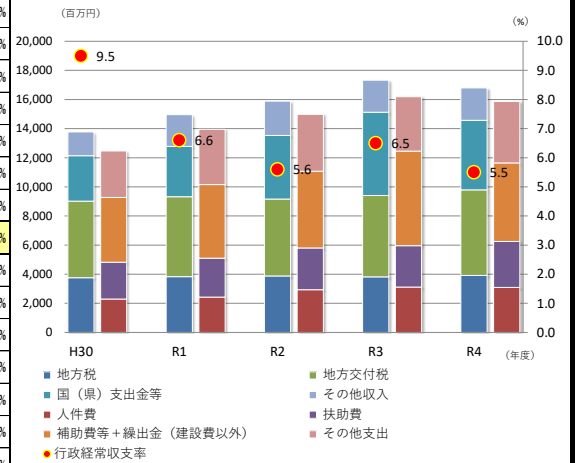
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

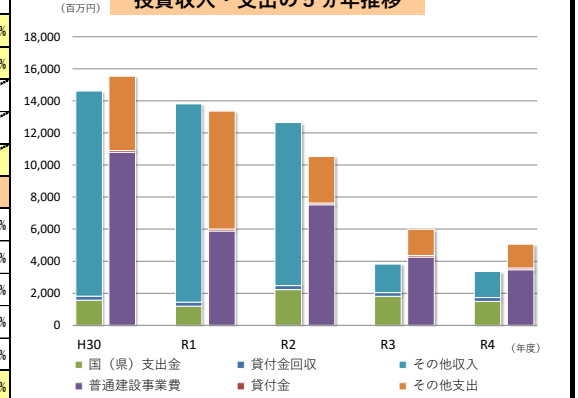
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,762	3,832	3,876	3,816	3,912	23.3%	4,108	23.9%
地方譲与税・交付金	962	991	1,087	1,241	1,254	7.5%	1,189	6.9%
地方交付税	5,253	5,487	5,283	5,593	5,880	35.0%	5,830	33.9%
国(県)支出金等	3,121	3,460	4,373	5,722	4,776	28.4%	5,118	29.8%
分担金及び負担金・寄附金	197	690	682	399	363	2.2%	466	2.7%
使用料・手数料	295	314	356	323	345	2.1%	310	1.8%
事業等収入	189	183	228	240	266	1.6%	182	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>13,778</b>	<b>14,957</b>	<b>15,884</b>	<b>17,334</b>	<b>16,796</b>	<b>100.0%</b>	<b>17,203</b>	<b>100.0%</b>
人件費	2,298	2,425	2,935	3,112	3,094	18.4%	2,932	17.0%
物件費	2,378	2,986	3,016	2,967	3,411	20.3%	2,803	16.3%
維持補修費	713	729	819	711	748	4.5%	248	1.4%
扶助費	2,527	2,675	2,871	2,849	3,155	18.8%	4,536	26.4%
補助費等	2,445	2,997	3,886	5,093	3,976	23.7%	2,866	16.7%
繰出金(建設費以外)	2,004	2,057	1,386	1,398	1,424	8.5%	1,607	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	101 (-)	90 (-)	74 (-)	63 (-)	56 (-)	0.3%	73 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>12,466</b>	<b>13,959</b>	<b>14,985</b>	<b>16,194</b>	<b>15,864</b>	<b>94.5%</b>	<b>15,066</b>	<b>87.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,312</b>	<b>998</b>	<b>899</b>	<b>1,140</b>	<b>932</b>	<b>5.5%</b>	<b>2,137</b>	<b>12.4%</b>
特別収入	4,409	6,900	8,170	836	1,128		272	
特別支出	6,896	6,561	12,008	905	1,018		253	
<b>行政収支(A)</b>	<b>▲1,175</b>	<b>1,337</b>	<b>▲2,939</b>	<b>1,071</b>	<b>1,042</b>		<b>2,157</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,565	1,195	2,225	1,810	1,492	44.5%	615	36.9%
分担金及び負担金・寄附金	5	7	5	2	15	0.5%	289	17.3%
財産売却収入	271	175	310	85	152	4.5%	81	4.9%
貸付金回収	252	255	254	234	239	7.1%	177	10.6%
基金取崩	12,521	12,181	9,850	1,689	1,456	43.4%	506	30.3%
<b>投資収入</b>	<b>14,614</b>	<b>13,814</b>	<b>12,644</b>	<b>3,820</b>	<b>3,354</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,669</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	10,793	5,889	7,522	4,256	3,471	103.5%	2,337	140.0%
繰出金(建設費)	1,524	4,567	-	-	-	0.0%	21	0.1%
投資及び出資金	2	1	0	22	3	0.1%	125	7.5%
貸付金	105	112	109	100	111	3.3%	171	10.3%
基金積立	3,112	2,793	2,903	1,616	1,476	44.0%	604	36.2%
<b>投資支出</b>	<b>15,535</b>	<b>13,361</b>	<b>10,534</b>	<b>5,994</b>	<b>5,081</b>	<b>150.9%</b>	<b>3,239</b>	<b>194.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲921</b>	<b>453</b>	<b>2,111</b>	<b>▲2,175</b>	<b>▲1,707</b>	<b>▲50.9%</b>	<b>▲1,569</b>	<b>▲94.0%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,074 (453)	1,333 (365)	1,735 (353)	1,846 (344)	1,787 (145)	100.0%	1,910 (476)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,074</b>	<b>1,333</b>	<b>1,735</b>	<b>1,846</b>	<b>1,787</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,910</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,396 (484)	1,638 (509)	1,471 (578)	1,663 (564)	1,403 (580)	78.5%	1,824 (591)	95.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,396</b>	<b>1,638</b>	<b>1,471</b>	<b>1,663</b>	<b>1,403</b>	<b>78.5%</b>	<b>1,824</b>	<b>95.5%</b>
<b>財務収支</b>	<b>678</b>	<b>▲304</b>	<b>263</b>	<b>182</b>	<b>384</b>	<b>21.5%</b>	<b>86</b>	<b>4.5%</b>
収支合計	▲1,419	1,486	▲565	▲921	▲281		674	
償還後行政収支(A-B)	▲2,571	▲301	▲4,411	▲592	▲361		333	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	7,031 (15,101)	4,968 (14,797)	3,036 (15,034)	2,520 (15,212)	2,320 (15,587)		10,049 (18,069)	
積立金等残高	8,468	10,161	12,268	12,901	13,412		8,201	

(百万円)

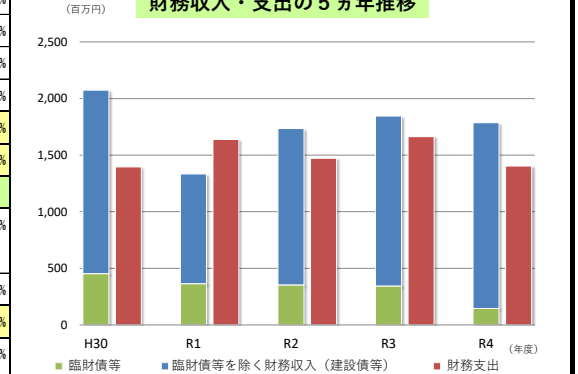
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



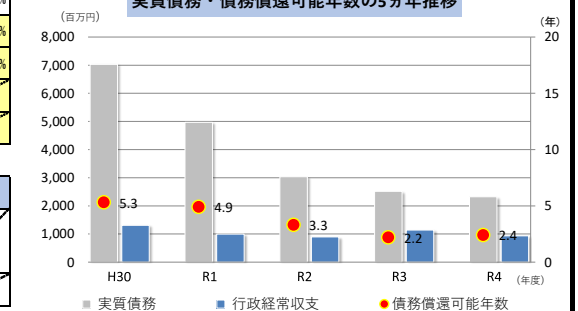
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

**債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

##### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では1.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の実質債務月収倍率1.7ヶ月（補正後）は、類似団体平均7.1ヶ月と比較すると下回っている。

##### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降、当方の診断基準（10%）未滿で推移しており、令和4年度（診断対象年度）においても、5.5%（補正後）と診断基準を下回っている。  
他方、債務償還可能年数は、令和4年度（診断対象年度）では2.4年（補正後）と、当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の行政経常収支率6.5%（補正後）は、類似団体平均12.5%と比較すると下回っている。  
また、令和3年度の債務償還可能年数2.2年（補正後）は、類似団体平均6.3年と比較すると下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

**資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

##### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では9.5ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の積立金等月収倍率8.9ヶ月は、類似団体平均5.6ヶ月と比較すると上回っている。

##### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.2年	1.1年	2.0年	0.9年	1.8年	5.3年	4.9年	3.3年	2.2年	2.4年	6.3年
実質債務月収倍率	8.6月	3.5月	4.1月	2.0月	3.4月	6.1月	3.9月	2.2月	1.7月	1.6月	7.1月
積立金等月収倍率	6.4月	10.0月	9.1月	10.2月	8.8月	7.3月	8.1月	9.2月	8.9月	9.5月	5.6月
行政経常収支率	31.8%	25.5%	16.9%	18.3%	15.5%	9.5%	6.6%	5.6%	6.5%	5.5%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未滿 ②積立金等月収倍率3ヶ月未滿かつ 行政経常収支率10%未滿
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未滿かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支  
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）  
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）  
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

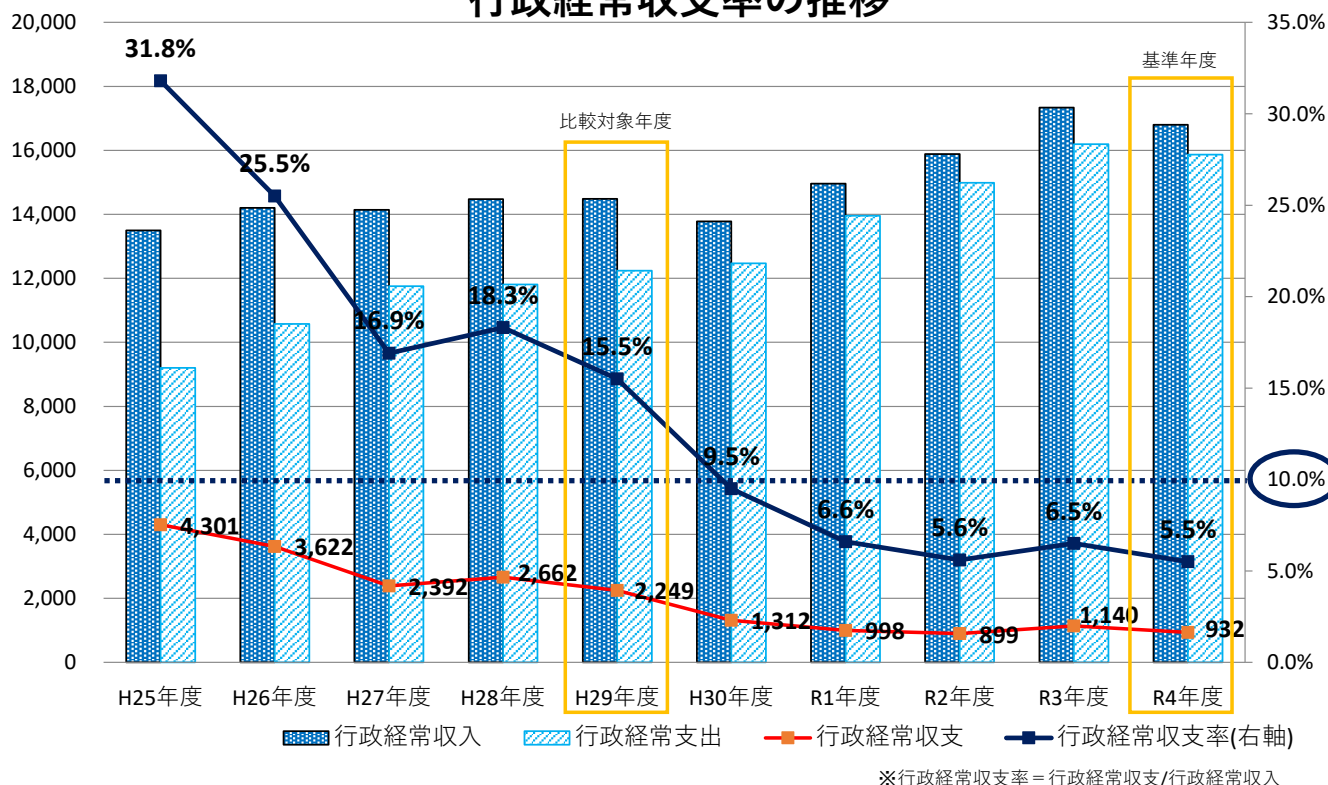
3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間は、収支低水準となっていない。 一方で、行政経常収支率は、平成30年度以降10%未満となっている。		
行政経常収支率が継続的に低い要因	地方税の伸び悩みに加え、震災後に整備した施設の維持管理費等、物件費の増加などから、行政経常収支が低く推移しているため。		

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



【行政経常収支率が10%以上であった直近年度(平成29年度)との比較】

平成29年度と比較すると、行政経常収入は2,309百万円増加し、行政経常支出は3,626百万円増加。これにより、行政経常収支は1,317百万円減少している。

<行政経常収入>

- ・法人住民税は、復興特需も落ち着き減少傾向にあるものの、東日本大震災に係る税の減免措置の段階的な終了等により固定資産税が増加し、地方税収入は増加基調にある。
- ・新型コロナウイルス感染症関連で国(県)支出金等が大きく増加している。

<行政経常支出>

- ・物件費については、令和2年度より放課後児童クラブの運営を外部に委託したことや、震災後に整備した施設等の維持管理費により増加基調となっている。また、令和4年度は災害廃棄物処理業務委託料等の一時的な要因の他、原油高騰の影響により前年度比444百万円増加した。(物件費:平成29年度2,402百万円/令和4年度3,411百万円)
- ・人件費については、復興事業(特定財源)により増員した正規職員の一部を引き続き一般財源で雇用していることなどから増加している。
- ・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、物件費・補助費等が増加している。

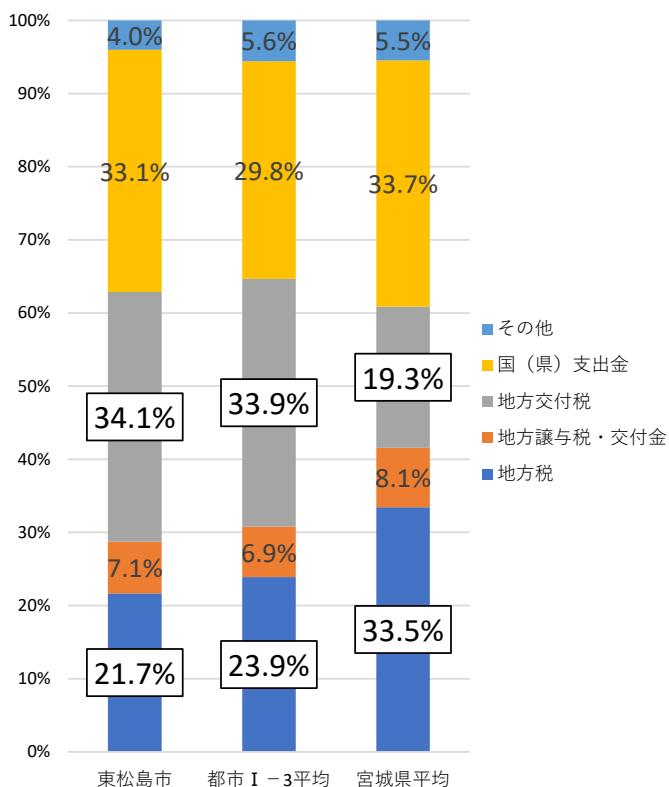
■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和3年度(計数補正前)について、類似団体等と比較を行った。

・行政経常収入に対する収入科目をみると、地方税の割合は低く、地方交付税が高い割合となっている。また、対人口比(一人当たりの金額)についても、地方税は類似団体を下回っている。

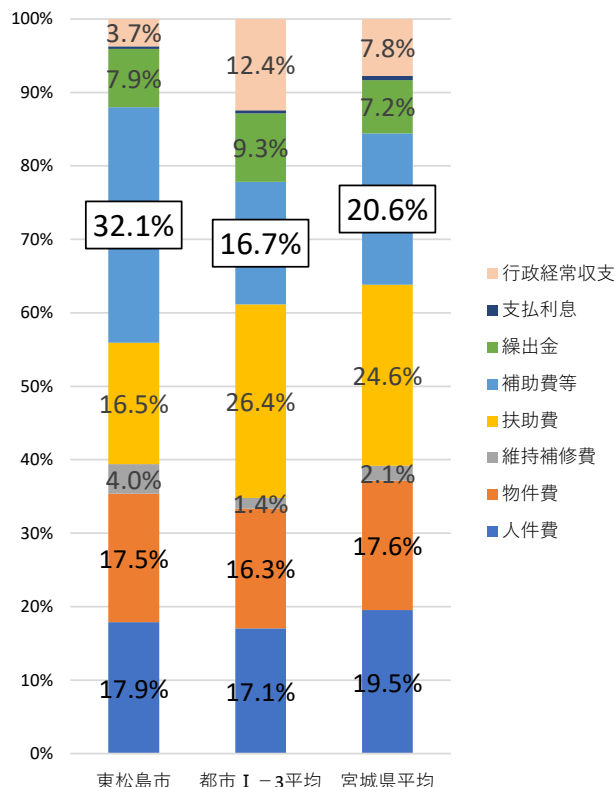
・行政経常収入に対する支出科目をみると、石巻地区広域行政事務組合への負担金などにより補助費等の割合が高くなっている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



※令和3年度比較(計数補正前)

行政経常収入に対する支出科目の割合



※令和3年度比較(計数補正前)

収入面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	東松島市	類似団体平均	宮城県平均
地方税 (順位)	97.1 —	124.1 46位(52団体中)	164.0 35位(35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

支出面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	東松島市	類似団体平均	宮城県平均
補助費等 (順位)	143.6 —	86.6 46位(52団体中)	101.0 26位(35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

■ は下位20%に含まれる。

## 【今後の見通し】

計画名:	東松島市第2次総合計画 後期基本計画
計画期間:	令和3年度～令和7年度
策定期期:	令和2年12月

「東松島市第2次総合計画 後期基本計画」を基に、ヒアリング等を通じて、令和7年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

## ■ストック面・フロー面の見通し

## ①ストック面（債務の水準）

指標	見通し	主な要因
実質債務	悪化	積立金等残高の減少額が地方債現在高の減少額を上回る見通しのため。
地方債現在高	減少	道の駅整備事業などの大規模事業を予定しているものの、利息負担軽減のための繰上償還を実施（令和5年度）したため。
積立金等残高	減少	その他特定目的基金を繰上償還や公共施設の改築事業等に係る財源として取り崩す見通しのため。

## ②フロー面（償還資源の獲得状況）

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	悪化	行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回る見通しのため。
行政経常収入	減少	新型コロナウイルス感染症対応の国（県）支出金等の減少のほか、人口減少に伴い地方税及び地方交付税が減少する見通しのため。
行政経常支出	減少	東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症に係る補助費等が減少する見通しのため。

## ■収支計画・分析上の留意事項等

支出面において、復興事業や新型コロナウイルス感染症の収束に伴い補助費等は減少するものの、震災後に整備した施設の維持管理費や行政システム標準化によるシステム改修費の負担に加え、社会情勢の変化（原油高騰や賃金単価の上昇）等により物件費等が増加することから、行政経常支出は計画値以上となる見込み。また、収入面において、国（県）支出金等が大きく減少する見込みから、行政経常収支の獲得は厳しい見通しである。



## 【今後の財政運営に係る留意点等について】

## 1. 今後の財政運営について

貴市の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和4年度において、留意すべき状況にはないものの、行政経常収支率は、当方の診断基準(10%)未滿で推移し、類似団体平均に比べて低い状況にある。また、「収支系統」で示したとおり、地方税の伸び悩みに加え、物件費等に係る一般財源負担分の増加に伴い、行政経常収支が低水準で推移しているため、償還原資を十分獲得できていない状況となっている(下表参照)。

このような中、貴市では「東松島市第2次総合計画後期基本計画」(令和3年度～令和7年度)において、まちづくりの基本理念の1つに「本市産業の持続的な成長促進と働く場の確保」を掲げており、トップセールス等による企業誘致を積極的に進め、柳の目地区開発事業にあたっては、誘致企業の意向に沿った造成工事を実施したことで、同地区産業用地全区画への企業進出を達成するなど、自主財源確保に向けた取組みの成果がみられる。

しかしながら、今後、復興事業及び新型コロナウイルス感染症の収束により財政規模が縮小していく見込みである中、震災後に整備した施設の維持管理費の負担に加え、原油高騰及び賃金単価上昇の影響等により、計画値以上の行政経常支出が見込まれることから、行政経常収支は減少する見通しとなっている。

そのため、行政経常収支の増加及び償還後行政収支の継続的な黒字に向けて、歳出については、増加している物件費の適時、適切な見直しや、費用対効果を踏まえた事業採択など、コスト管理の徹底による歳出削減の取組みを着実に実施することが望まれる。また、歳入については、企業誘致等による自主財源の確保に向けた取組みの継続的な推進を期待したい。

## ●償還後行政収支の経年推移

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
償還後行政収支	▲ 243	15,924	4,304	3,519	1,264	▲ 2,571	▲ 301	▲ 4,411	▲ 592	▲ 361

※償還後行政収支 = (行政収支 - 財務支出)

償還後行政収支が赤字である場合は、借入で借入を返済している、あるいは基金取崩や財産売払などで借入を返済している状況を示している。

## 2. 公共施設の管理・運営について

貴市が策定した「東松島市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定、令和4年3月改訂)」によると、貴市の保有する公共施設の約3割が築30年を経過することから、今後、施設の老朽化に伴う改修・更新事業の実施が見込まれる。また、復興事業として集中的に整備した災害公営住宅などの公共施設の改修時期が令和27年前後に集中することが想定されている。

加えて、建設予定である道の駅整備事業や避難道路整備事業等の新規事業については計画に織り込まれておらず、試算額以上の費用が見込まれる。

このため、施設改修等にあたっては、各公共施設の適正配置に向けた取組みを実施するとともに、個別施設計画の策定及び定期的な見直しにより事業実施時期を計画的に分散するなど、優先順位の見極めや経費の取捨選択に努め、財政負担の平準化を図ることを期待したい。



●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①東日本大震災関係

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	▲ 8,543,775	▲ 6,074,035	▲ 8,447,213	▲ 5,007,847	▲ 4,352,256	▲ 2,951,069	▲ 5,296,363	▲ 2,256,642	▲ 414,844	▲ 395,982
うち特別交付税	▲ 2,706	▲ 833	▲ 190	0	▲ 640	▲ 173	0	0	▲ 39	▲ 9,139
うち震災復興特別交付税	▲ 8,541,069	▲ 6,073,202	▲ 8,447,023	▲ 5,007,847	▲ 4,351,616	▲ 2,950,896	▲ 5,296,363	▲ 2,256,642	▲ 414,805	▲ 386,843
国(県)支出金等	▲ 22,529,428	▲ 11,103,714	▲ 1,125,660	▲ 1,332,783	▲ 1,373,940	▲ 408,467	▲ 680,722	▲ 500,532	▲ 107,263	▲ 119,708
うち国庫支出金	▲ 19,800,686	▲ 9,631,310	▲ 127,315	▲ 574,204	▲ 930,508	▲ 31,396	▲ 267,185	▲ 279,152	▲ 40,069	▲ 12,809
うち県支出金	▲ 2,728,742	▲ 1,472,404	▲ 998,345	▲ 758,579	▲ 443,432	▲ 377,071	▲ 413,537	▲ 221,380	▲ 67,194	▲ 106,899
分担金及び負担金・寄附金	▲ 3,132	▲ 1,917	▲ 29,754	▲ 5,600	0	▲ 100	0	▲ 300	0	▲ 2,000
使用料・手数料	0	0	0	0	▲ 41,827	▲ 84,902	▲ 75,866	▲ 19,943	▲ 72,668	0
事業等収入	▲ 11,868	▲ 18,298	▲ 23,127	▲ 24,188	▲ 23,864	▲ 20,340	▲ 20,869	▲ 20,908	▲ 20,880	▲ 6
行政特別収入	31,088,203	17,197,964	9,625,754	6,370,418	5,791,887	3,464,878	6,073,820	2,798,325	615,655	517,696
人件費	▲ 445,725	▲ 503,911	▲ 742,175	▲ 744,206	▲ 763,306	▲ 579,002	▲ 514,127	▲ 335,230	▲ 38,050	▲ 53,357
物件費	▲ 20,462,270	▲ 4,250,257	▲ 1,088,241	▲ 893,332	▲ 569,379	▲ 400,471	▲ 414,392	▲ 677,468	▲ 106,986	▲ 42,537
維持補修費	0	▲ 1,746	0	0	▲ 2,524	0	0	0	0	0
扶助費	▲ 125,226	▲ 118,263	▲ 114,424	▲ 111,786	▲ 137,043	▲ 122,012	▲ 109,417	▲ 57,111	▲ 56,210	▲ 47,569
補助費等	▲ 9,854,434	▲ 2,688,315	▲ 4,944,676	▲ 2,448,056	▲ 2,192,919	▲ 3,757,909	▲ 3,734,761	▲ 3,965,041	▲ 551,523	▲ 440,112
うち公営企業等	▲ 15,200	▲ 11,599	▲ 22,123	▲ 18,319	▲ 17,240	▲ 16,449	▲ 13,907	▲ 10,712	▲ 6,366	▲ 2,311
うち一部事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	▲ 9,839,234	▲ 2,676,716	▲ 4,922,553	▲ 2,429,737	▲ 2,175,679	▲ 3,741,460	▲ 3,720,854	▲ 3,954,329	▲ 545,157	▲ 437,801
繰出金	▲ 1,805,829	▲ 1,238,549	0	0	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	32,693,484	8,801,041	6,889,516	4,197,380	3,665,171	4,859,394	4,772,697	5,034,850	752,769	583,575
現金預金(歳計・財調)	▲ 11,613,191	▲ 3,911,453	▲ 6,124,275	▲ 3,044,798	▲ 1,023,042	▲ 1,064,941	▲ 3,336,502	▲ 2,150,758	▲ 951,431	▲ 201,963
その他特定目的基金	▲ 55,176,778	▲ 65,644,703	▲ 52,249,478	▲ 40,917,694	▲ 28,557,622	▲ 19,893,678	▲ 8,526,123	▲ 325,727	▲ 297,799	▲ 275,328

②新型コロナウイルス感染症関係 (単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 3,956,700
うち国庫支出金	▲ 3,956,700
うち県支出金	0
行政特別収入	3,956,700
補助費等	▲ 3,956,700
うち公営企業等	0
うち一部事務組合	0
うちその他	▲ 3,956,700
行政特別支出	3,956,700

③ふるさと納税関係

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政収入	10,804	18,606	60,345	55,198	144,395	168,289	650,000	648,939	349,805	320,707
分担金及び負担金・寄附金	10,804	18,606	60,345	55,198	144,395	168,289	650,000	648,939	349,805	320,707
投資収入	▲ 10,804	▲ 18,606	▲ 60,345	▲ 55,198	▲ 144,395	▲ 168,289	▲ 650,000	▲ 648,939	▲ 349,805	▲ 320,707
分担金及び負担金・寄附金	▲ 10,804	▲ 18,606	▲ 60,345	▲ 55,198	▲ 144,395	▲ 168,289	▲ 650,000	▲ 648,939	▲ 349,805	▲ 320,707